

デマンド・レスポンス 活用ガイドブック

～これからの電力需給バランスのカギ～



目次

1. 新しい電力ネットワークの形と再エネ導入拡大に向けた課題

- ①電力ネットワークの基本について 1
- ②電力ネットワークの変遷 1
- ③再エネ導入拡大に向けた課題 2
- ④北海道における課題 4

2. 電力需給バランスのカギ「ディマンド・レスポンス (DR)」とは？

- ①ディマンド・レスポンスとは 5
- ②DR に活用可能な機器 6
- ③DR に関わるプレイヤーとビジネスモデル 7

3. ディマンド・レスポンスの実施方法

- DR 実施までのフロー 10

4. 様々なリソースを活用した「ディマンド・レスポンス」の事例

- ①先進事例～インセンティブ型電気料金型～ 11
- ②先進事例～電気料金型～ 13

5. 「ディマンド・レスポンス」の今後の展望

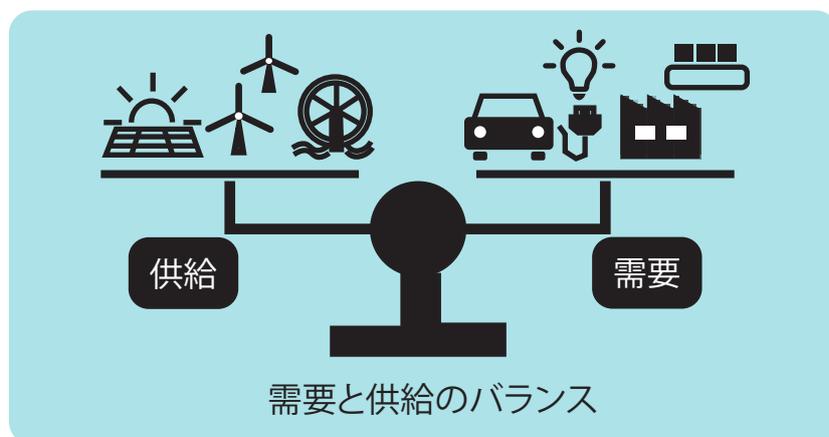
- ①DR 活用に向けた政策の動向 15
- ②低圧リソースの活用 16
- ③系統混雑回避への活用 16

1. 新しい電力ネットワークの形と再エネ導入拡大に向けた課題

①電力ネットワークの基本について

電気はつくる量と消費する量が、いつも同じ量でなくてはなりません。その量が常に一致していないとバランスが崩れ大規模な停電につながる恐れがあります。電気は貯めることができないため、その日その時に使う電気は毎日生産し、必要になる度に供給しなければならないのです。

また東日本と西日本では周波数が異なっており、それぞれの地域において常に東日本50Hz・西日本60Hzに調整しなければなりません。需給のミスマッチが起こると、この周波数に影響を与えてしまいます。周波数が乱れると、接続している設備等が使えなくなるなど影響が出る可能性があるため、常に需要と供給のバランスを保つことが重要です。



②電力ネットワークの変遷

1) これまでの電力ネットワーク

これまでは経済性にすぐれ、日々の計画や実際の需要にあわせて発電量を調整しやすい大規模な電源（原子力発電や液化天然ガス（LNG）や石油・石炭）を、各エリアの大手電力会社が一括で運営し、送電するカタチでした。

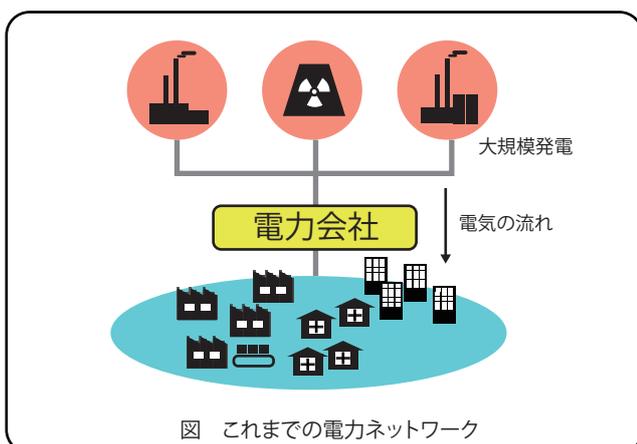


図 これまでの電力ネットワーク

2) 新しい電力ネットワークの形成

電力小売全面自由化によって「発電」や「小売」などのプレーヤーが多様化しています。電源にも、再エネや需要家の自家発電設備が加わりました。大規模な電源と「分散型」電源が共存するカタチがつけられようとしています。

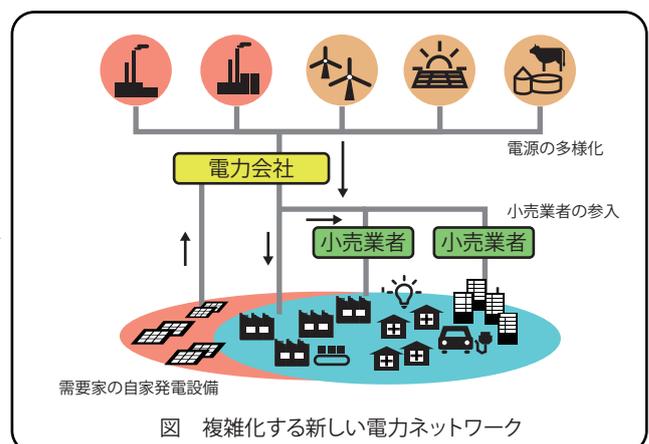


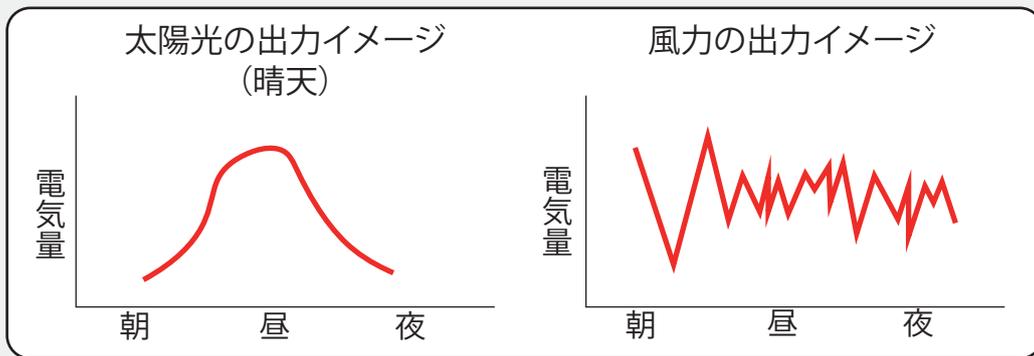
図 複雑化する新しい電力ネットワーク

③再エネ導入拡大に向けた課題

新しい電力ネットワークの誕生によって、これまでになかった以下のような課題が生まれています。これらの課題から、需要と供給のバランスを調整する能力＝調整力へのニーズが高まっています。

1)変動性

再エネは天候によって発電量が大きく変化します。昨今では脱炭素化推進の流れから再エネは年を追うごとに導入量が拡大し、変動量も増加してきています。この変動量に対応するためには、発電量の調整のほか、需要側の細やかなコントロールが求められています。

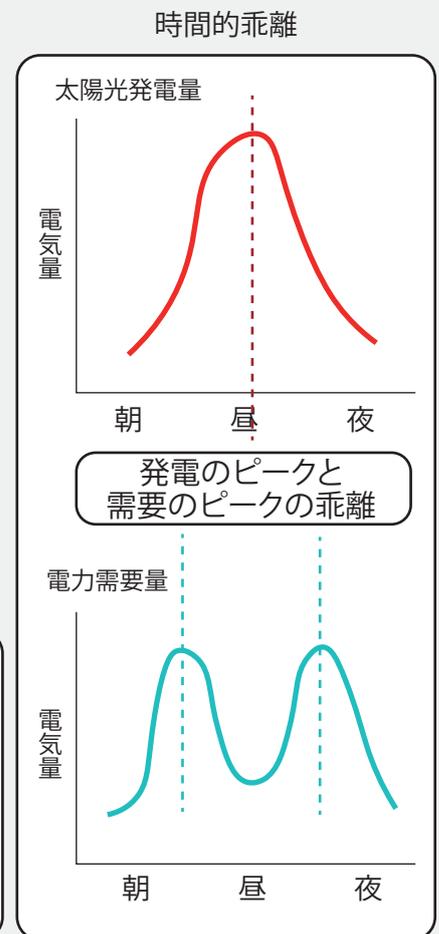
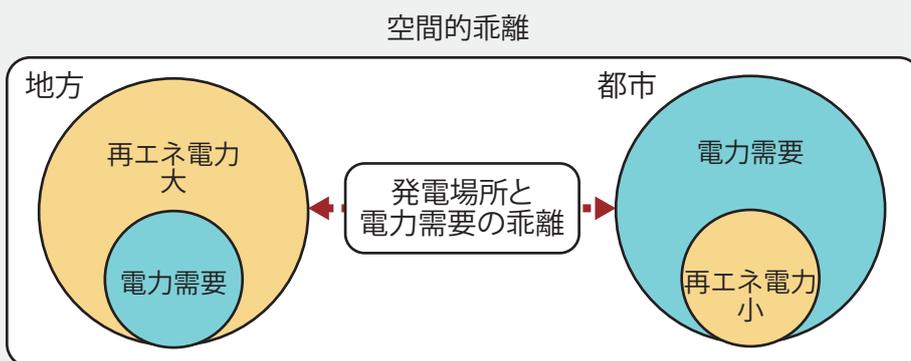


2) 時間的、空間的乖離

発電のピーク時間と需要のピーク時間が一致しない「時間的乖離」や、発電する地域と電力の大消費地が離れていることによる「空間的乖離」が課題となっています。

時間的乖離に対しては、再エネが多く発電される時間帯、例えば太陽光発電が発電ピークを迎える昼間の時間帯に電力の需要を増やすなどの対応が求められます。

空間的乖離については、再エネが発電される地域で発電量に応じた操業スケジュールを設定する、あるいは都市部での需要を抑えることで、電力供給が多い地域で需要を増やし、不足する地域では需要を抑制することが求められます。



3) 出力制御(需給制約、系統制約)

電力系統では、使う量と発電する量(需要と供給)のバランスをとることが重要です。

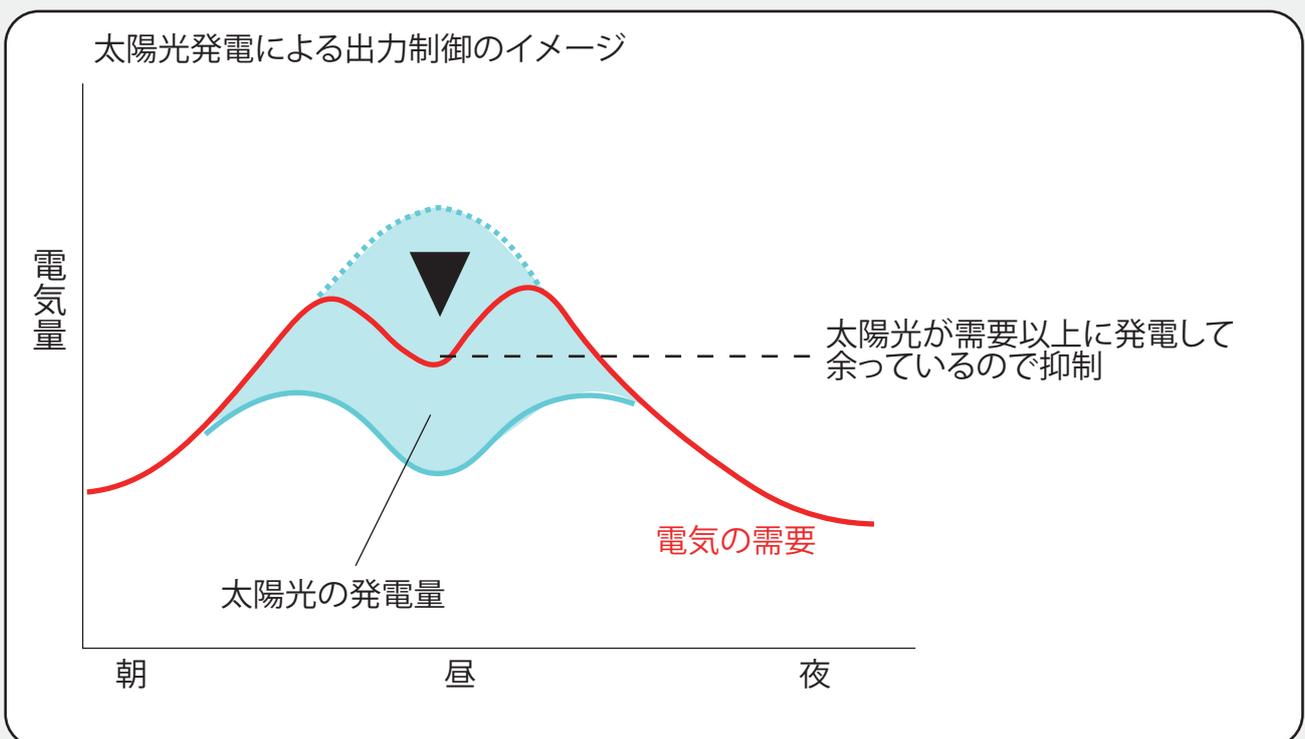
もしバランスが崩れてしまった場合は周波数に乱れが生じ、大規模停電に繋がる可能性があります。

そのため、再エネの発電量が需要量を超えてしまうような場合は、再エネの発電量を制御しバランスを取ります。これを「需給制約」による出力制御と言います。

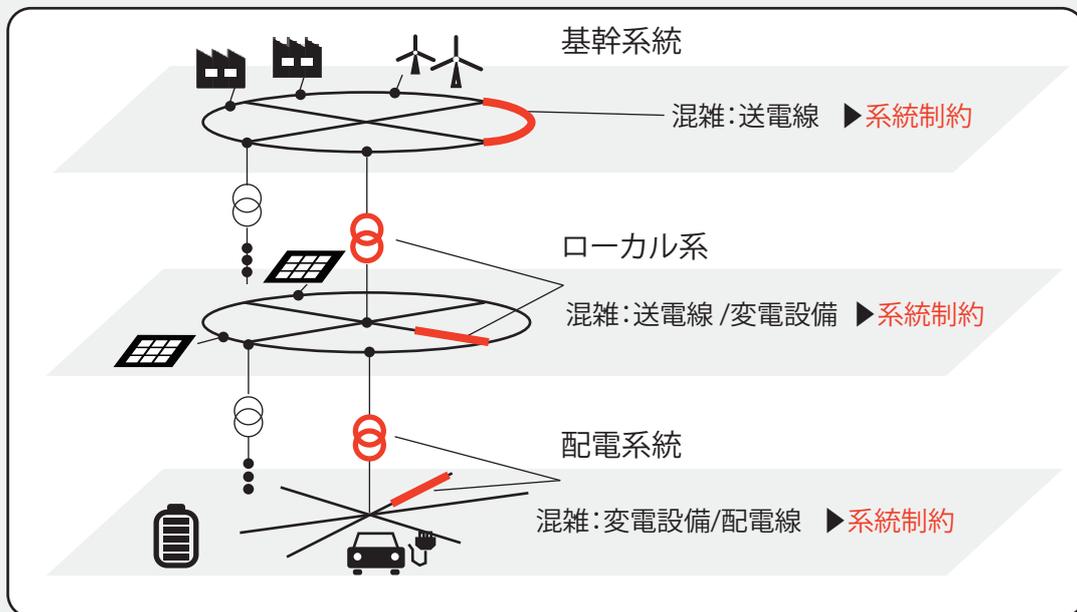
効果的に再エネを利用するためには、電力が余る時間帯に電力需要を増やすなどで出力制御を回避する必要があります。

例えば、太陽光の発電量が余っている時間帯の電気代を安くしたりするなどして行動変容を促し、電力を使うタイミングをシフトさせることも対策として有効です。

逆に、発電量よりも需要量の大きい(真夏や厳寒期等)と予測される場合には電力需要を抑える対策を取ることが必要になります。



また、送電網の系統は、大型発電所から流れる電圧の大きな方から「基幹系統」⇒「ローカル系統」⇒「配電系統」の順に変電所等で電圧を落としながら各需要場所に配電されます。この各々の系統や変圧設備には電力が流れる容量が決まっています。晴天等で、その容量以上の再エネ電力が流れそうな際も、再エネの発電量に制御がかかります。これを「系統制約」による出力制御とよび、昨今、再エネ電源が急速拡大するにつれ、系統制約による出力制御(発電した電気を系統に流せないこと)も増えています。



④北海道における課題

このように北海道では、膨大な再エネポテンシャルを有していながらそれを十分に活用出来ないといった大きな課題を抱えています。今後2030年代にかけて、北海道内への再エネ導入拡大が進むと、適当な対策をしない場合、再エネの発電量の26%に出力制御がかけられるといった国の試算も示されています。(下表参照)。

系統制約による自然変動電源の出力制御の中長期見通し(2029年度)の算出結果

(%)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
出力制御率 (無制限無補償ルール)	26	44	1	2	5	4	7	6	20	0.1

出典:経済産業省総合資源エネルギー調査会 第53回系統ワーキンググループ資料

一方で電力需要側から見ると、今後は半導体工場やデータセンターなどによる大型電力需要の増加が見込まれ、これらの需要に再エネ電源を活用するニーズが高まっています。

そのため、出力制御の対策を進め北海道の再エネポテンシャルを活用出来る環境を整備することがこれから重要になってきます。

2. 電力需給バランスのカギ「ディマンド・リスポンス」とは？

①ディマンド・リスポンスとは

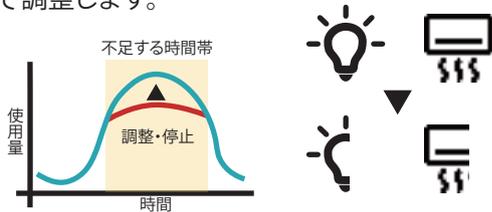
ディマンド・リスポンス (DR)とは、消費者が電力使用量を調整することで、電力の需給バランスを整える仕組みです。需要と供給のバランスが崩れると周波数が変動してしまい、停電などの事故につながる恐れもあります。そのため、需要に合わせて電気を供給をすることや、瞬時の需要の変化に対応することが重要です。また火力発電等などの大規模な設備投資がなくても実施可能なことから、DRの活用が期待されています。DRには以下のような種類があります。

DRの種類

下げDR 電気の供給量が足りない時に電気の使用量を減らします。

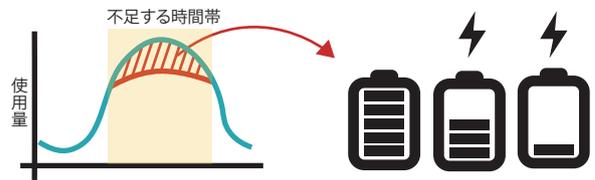
例1：空調や照明などの調整・停止

不足している電力を空調や照明を調整・停止させることで調整します。



例2：蓄電池などの放電

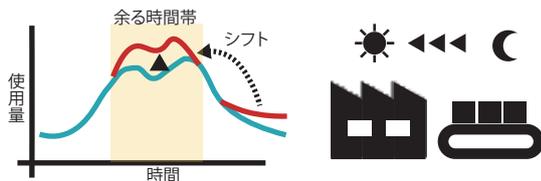
不足している使用量分を蓄電池から放電した電気を使うことで補います。



上げDR 電気の供給量が余る時間帯に電気の使用量を増やします

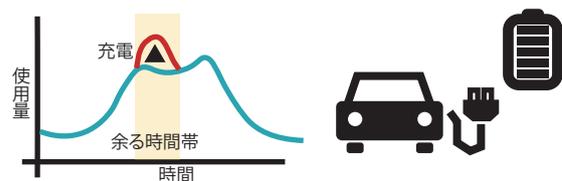
例1：生産計画の変更

電力が余る時間に工場等の稼働時間をシフトさせることで、効率良く電力を使用します。



例2：蓄電池などの充電

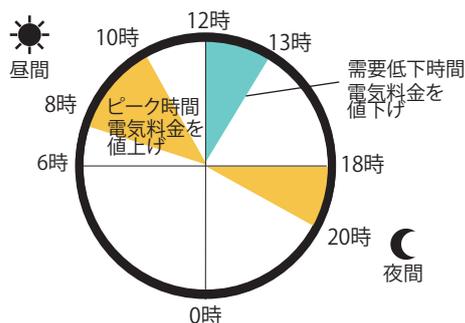
余った電力を蓄電池や電気自動車の充電に使用することで、需要と供給のバランスを保ちます。



DRの方法

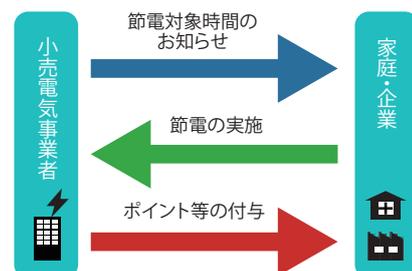
電気料金型DR

小売電気事業者が、ピーク時に電気料金を値上げするなど多様な電気料金を設定することで、需要家にDRを促すものです。



インセンティブ型DR

事前の契約に基づき、小売電気事業者等が家庭や企業にDRを促し、対価として報奨金を支払うものです。



②DR に活用可能な機器

1) DRに活用しやすい設備と注意点

機器・設備	使い方	注意点
空調	【上げ】(暖房時) 温度を上げる 【下げ】温度を下げる	○快適性ととの両立を考慮することが必要 ○中間期や季節の変わり目は空調使用頻度のバラツキや外気温の急な変化が要因となりDR活用の不確実性上昇
照明	【上げ】点ける 【下げ】消す	○執務室の照明を減光または消灯すると執務者の作業効率が低下する可能性あり
生産設備	【上げ】(対象時間に) 生産増加 【下げ】生産減少	○生産スケジュールに左右されるため、連休前や予定外の生産遅延で制御できない、もしくは生産力を上げざるを得ず、逆に電力需要が増加してしまうケースあり
自家発電設備	【下げ】(対象時間に) 使う	○燃料が高いと場合によってはコストメリットが出にくい ○安全性確保の観点からオンラインでの自動発停は事前協議が必要
蓄電池	【上げ】(電力を) 溜める 【下げ】使う	○下げDR発動時に必要量が充電できていない場合、対応不可 ○ピークカットのために導入されている場合、電力需要の大きい夏季期間は下げDR容量が小さくなってしまいうケースあり
蓄熱槽	【上げ】(熱を) 溜める 【下げ】使う	○下げDRと同時に必要量が貯蔵できていない場合、対応不可
電気自動車 (EV)	【上げ】充電する 【下げ】使わない	○系統に接続していないと利用できない(リソースとしての利用と自動車としての利用が同時にできない)
ロードヒーティング	【上げ】(設定温度を) 上げる 【下げ】下げる	○冬季以外には稼働していないため、年間を通じてのリソース提供には不向き
水道設備	【上げ】(ポンプ等を) 使う 【下げ】止める	○ポンプ停止時の水量確保や、常時運転施設・間欠運転施設の別に留意が必要
植物工場 陸上養殖等	【上げ】(照度または温度を) 上げる 【下げ】下げる	○積算照度や生息適正温度帯等については植物又は水産物の種類によって異なることに留意が必要

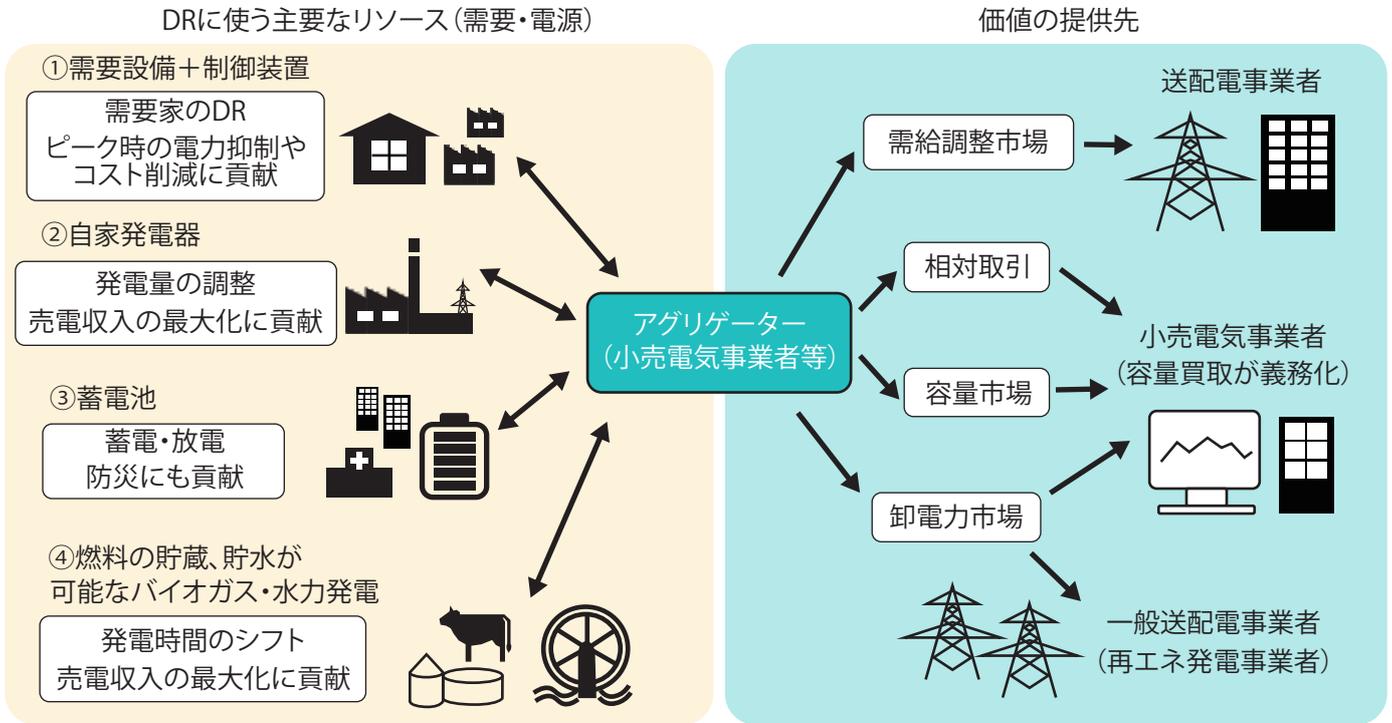
2) DRリソースの特徴

DRリソースは従来型の火力などの大型電源とは以下のような異なる特徴を持っています。

項目	大型電源	DRリソース
出力の大きさ	2000kW～50万kW	2000kW以下
運用開始までの時間	建設計画から運転開始まで10年程度	既存リソースであれば建設期間不要。 新設でも数年で運転開始可能。
経済性	フルに稼働が必要なのはピーク需要時の限られた時間	ピーク時の供給力の代替が可能のため大規模電源の維持管理費や設備投資を抑制できる。
起動までの時間	出力調整をできる状態にするまでに一定時間を要する。 (例:コンバインド発電機で4-5時間)	大規模電源よりより短い時間での起動が可能。

③DR に関わるプレイヤーとビジネスモデル

1) DRに関わるプレイヤーとリソースとの関係



DRには様々なプレイヤーが関わっています。発電を行う「電力会社」、電気を使う家庭や企業といった電気の「需要家」、電力会社から電気を買って需要家に売る「小売電気事業者」、これらのプレイヤーの間に入って電力の需要と供給のバランスをコントロールする事業者「アグリゲーター」です。各種市場では以下のような電気の価値が取引されており、DRでの取引参加も可能です。

各市場とそれぞれにおいて取引される対象との関係

市場	取引される対象
卸電力市場	電力量 kWh 実際に発電された電気
容量市場	容量(供給力) kW 将来(4年後)に発電可能な能力
需給調整市場	調整力 ΔkW 短時間で需給調整できる能力

特に需給調整市場や容量市場は以下の理由から今後DRでの参加拡大が期待されています。

○需給調整市場

- ・一般送配電事業者が調整力の調達を行う市場で、リソースの応答速度や継続時間等に応じて複数の商品区分が存在。
- ・DRは要求される応答速度が比較的遅い三次調整力への入札に期待。
- ・将来的により早い応答が求められる二次調整力や一次調整力にもDRで参加出来るようにそのルールを検討中(事業性向上の可能性)。

○容量市場

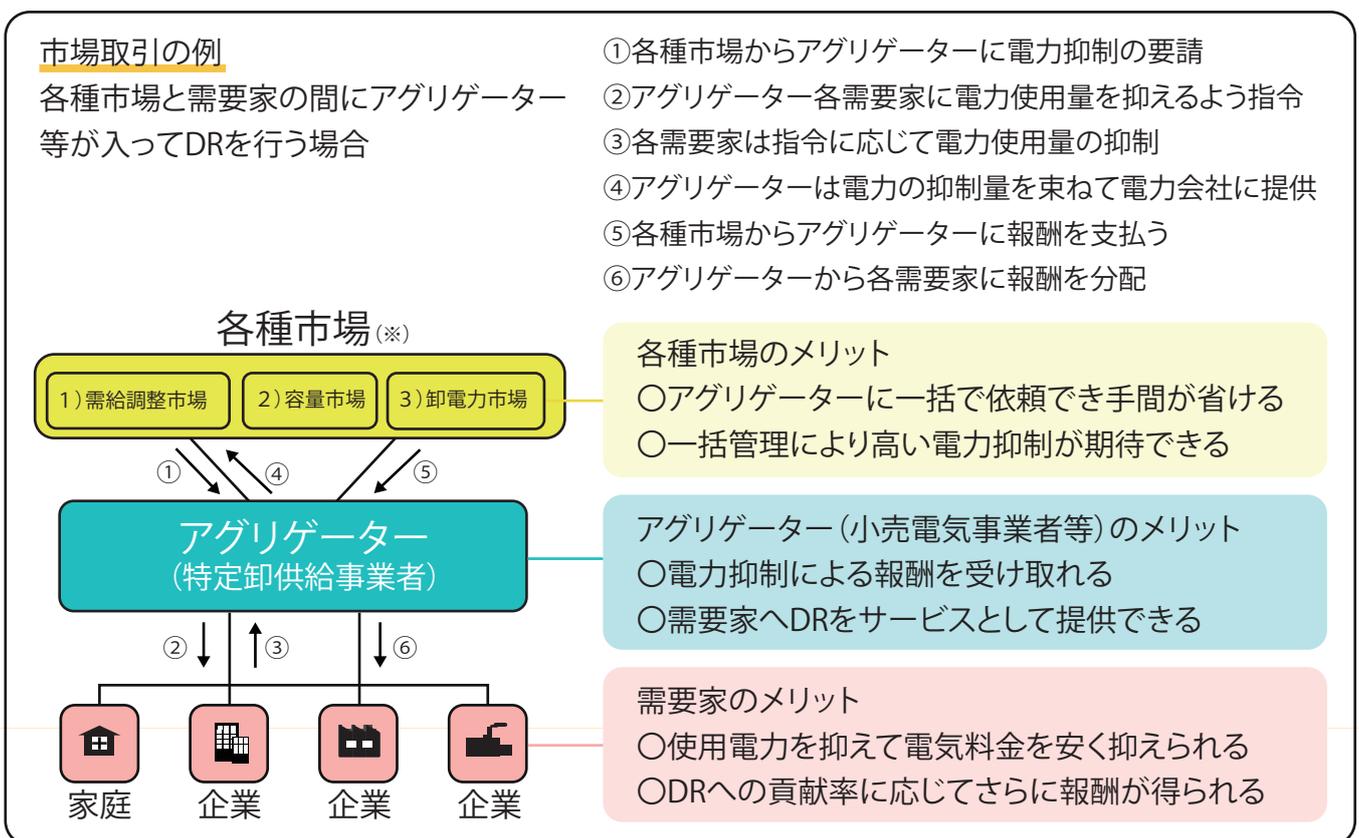
- ・4年後の供給力確保を目的とした市場で、発動指令電源としてDRも参加可能。
- ・発動指令電源とは、電力逼迫時に需要電力を減らすために発動される電源で期待容量1,000kWの電源(1,000kW未満の電源やDR等を組み合わせて参加することが可能)。
- ・年間契約の取引であり、求められる応答速度等の要件も比較的低い。

2) DRのビジネスモデル

DRの主な活用方法については、市場取引と経済DRの以下の2つが上げられます。

(1) 市場取引(需給調整市場、容量市場)

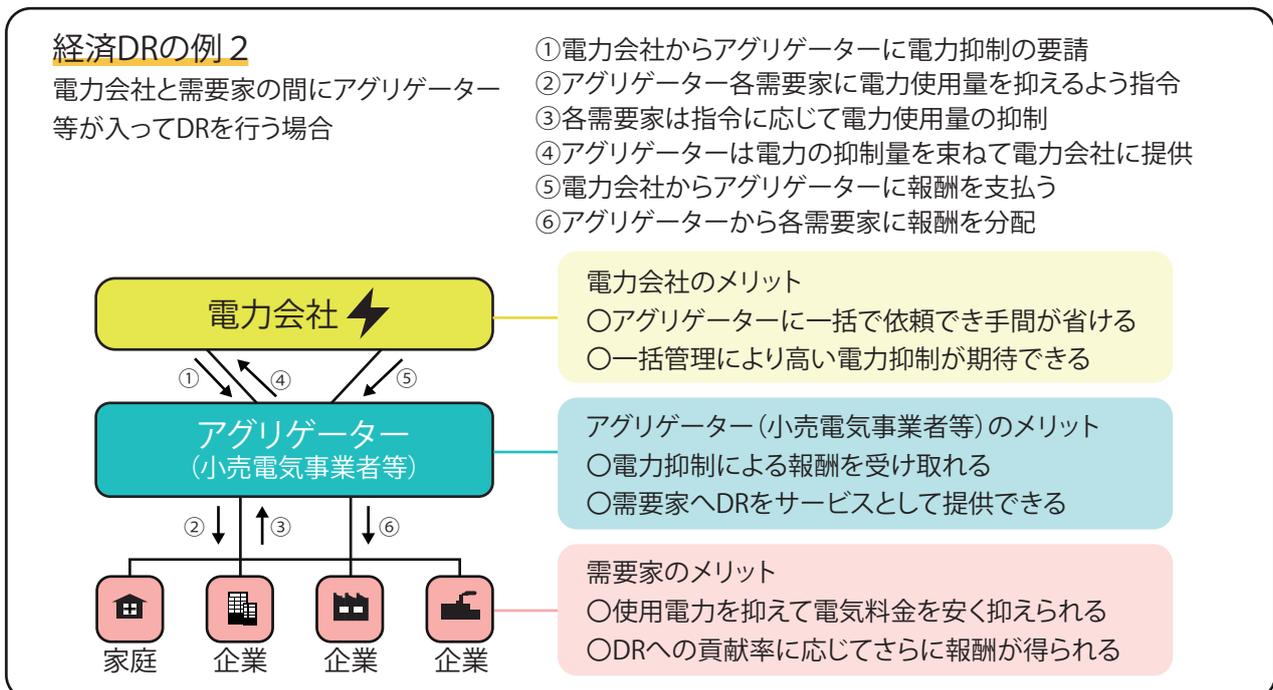
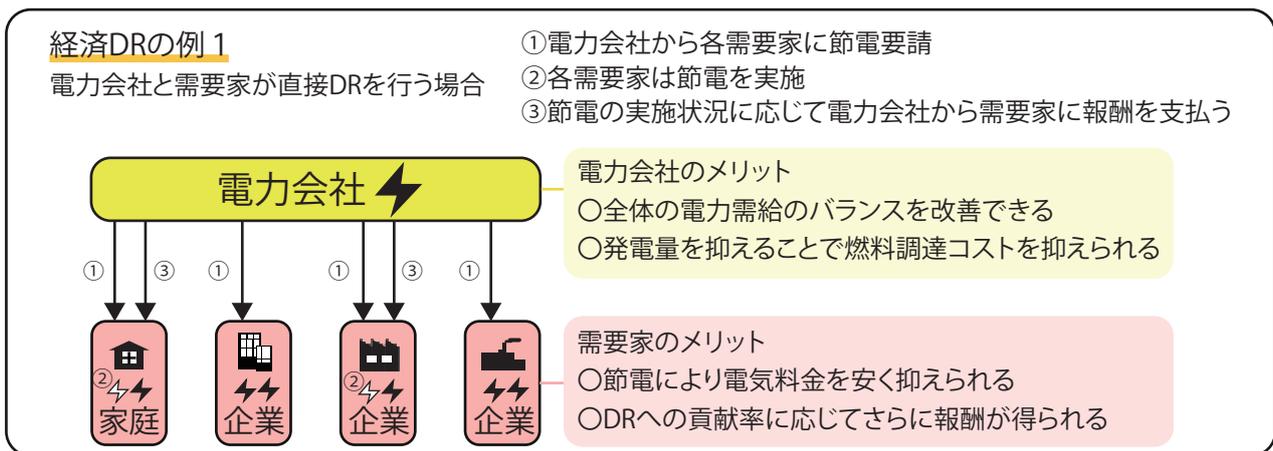
市場取引の場合、アグリゲーターや小売電気事業者は、DRによって生み出される調整力や供給力を需給調整市場や容量市場等に応札してその対価を得ることができます。



(2) 経済DR

DRは、先述の市場取引のほか、電力需給・市場価格変動に応じて収益確保や損失回避を行う手段としても使われますが、こうした取り組みは「経済DR」と呼ばれています。小売電気事業者は、自らが契約する需要家のために市場取引等を通じて電気を調達する必要があります。加えて、想定した需要量と実際の需要量に不一致（インバランス）が生じた場合、ペナルティを払わなくてはならないリスクを抱えています。例えば、市場価格（電力調達価格）が高騰して売電価格よりも高い場合には、販売先に報酬（DR報酬）を払って下げDR（節電）を要請することで、支払った報酬の方が市場調達した場合と比べて安くて済む経済的メリットがあります。一方、市場価格が下落した場合には逆に上げDR（需要創出）を実施することで安価に調達した電力を売電できるため、報酬支払分を差し引いても収益を得ることができます。

このように経済DRは、市場価格やインバランス料金の変動幅が大きいほど、小売事業者にとってのメリットが大きくなります。今後再エネ導入が増えるに従って、経済DRの実施機会が拡大すると考えられています。



3. デマンド・レスポンスの実施方法

DR 実施までのフロー

1) アグリゲーター等へのアプローチと概要把握

まずはアグリゲーター等に、下げDRの仕組み、メリット等、不明点や質問等を問い合わせます。



下げDRについてメリットなどを教えてください。

詳しくご説明いたします!



2) アグリゲーター等との協議

アグリゲーター等と打合せをし、契約電力、電力使用状況、所有設備(空調、蓄電池、生産設備等)から、抑制可能なkW、抑制方法、ベースライン等を決めます。



契約電力は〇〇kWで設備は〇〇持っています。

それでしたら、〇〇kWは制御可能だと思います。



※DRの要請がなかった場合に想定される電力需要量をベースラインと呼んでいます。

3) 契約

持続時間、容量、報酬、ペナルティ等を取り決め、下げDR契約(需要抑制契約)を締結します。必要に応じて、下げDRのための装置や設備を導入いただくことがあります。



契約成立!!



4) 下げDR発動(電力会社→アグリゲーター等)

電力の需給状況を基に、電力会社からアグリゲーター等に向けて、下げDRの依頼が出されます。



需要がひっ迫しそうなので〇時から〇〇kW抑制してください。

了解しました!



5) 下げDR発動(アグリゲーター等→需要家)

アグリゲーター等からの下げDRの依頼に従って需要抑制等を行います。制御方法、依頼方法は事前に取り決めておきます。



〇時~〇時まで〇〇kW需要を抑制してください。

了解しました!



6) 報酬の支払い

実施後は、契約に基づいた報酬をアグリゲーター等から受け取ります。

※下げDR発動が複数の契約に基づき同時に行われる場合の抑制量の仕分けルールについては事前に設定する必要があります。



下げDR成功しました!

下げDR対応ありがとうございました!



Point. ⚡ 契約電力、各所有設備(空調、蓄電池、生産設備等)毎の電力使用状況が事前に分かるとスムーズにご相談いただくことが可能です。

4. 様々なリソースを活用した DR の事例

① 先進事例～インセンティブ型～

事例 1) 浄水場での下げDR (白浜町水道事業)

業種: 水道事業 対象設備: 送水ポンプ

実施内容

- ・使用電力量抑制のため、下げDR発動時に最大容量の配水池への送水ポンプ停止
- ・「K-VIPS」システム(※)によってDRのベースラインと目標値を可視化、DR発動時のスムーズな対応や日常的なデマンド値の管理抑制を実現

実施効果

- ・「K-VIPS」にデマンド値を確認して送水ポンプの稼働台数や時間帯を工夫できた
- ・使用電力量を制御することが、電力料金の削減にもつながっている



「K-VIPS」の使用画面イメージ▶

※「K-VIPS」: 関西電力が提供する分散型サービスプラットフォームで、全国に広がる多様な分散型エネルギーリソースを一元管理し取引できる。

出典: E-Flow合同会社

事例 2) 下げDR 高圧需要家向けDR事例 (新電力: エネット)

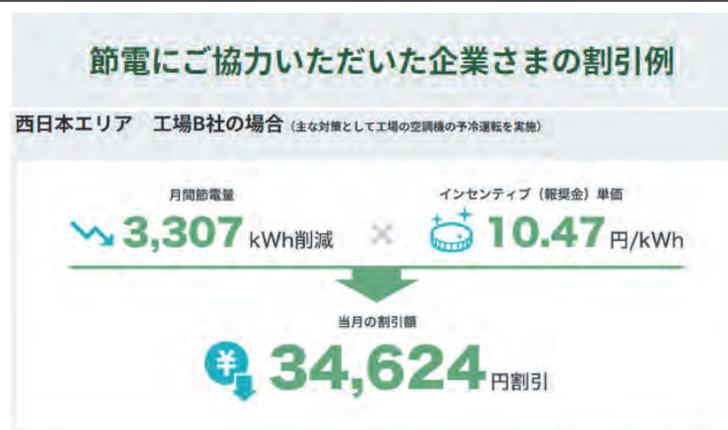
業種: 特別高圧・高圧の事業者
対象設備: 空調・照明・動力等

実施内容

- ・平日の夕方から夜にかけて節電した電力量に応じ追加割引を行う下げDRのサービスを提供
- ・3時間程度の節電リクエストを登録者のメールアドレスへ送信

実施効果

- ・2023年度末時点で約7,000施設が登録
- ・工場の空調機の予冷運転を実施して月間で3,307kWh削減、34,624円の割引

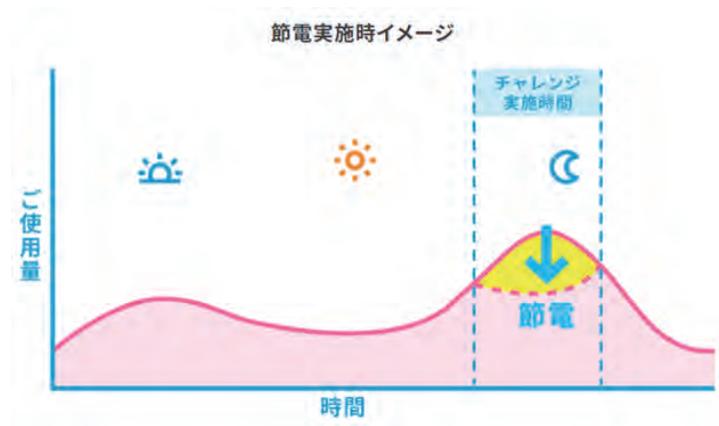


※インセンティブ(報奨金)は節電対象時間に基準値より節電した場合に発生
※いずれも契約電力が約200kWのお客様の事例

出典: エネットHP

事例3) 下げDR 低圧需要家向けDR事例(北陸電力) 業種:家庭
対象設備:空調・照明・電化製品

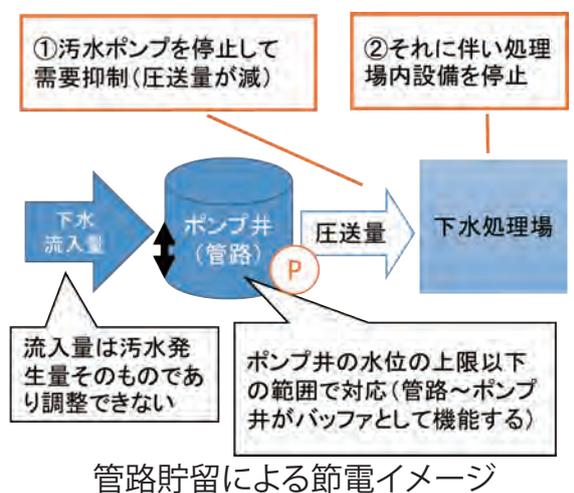
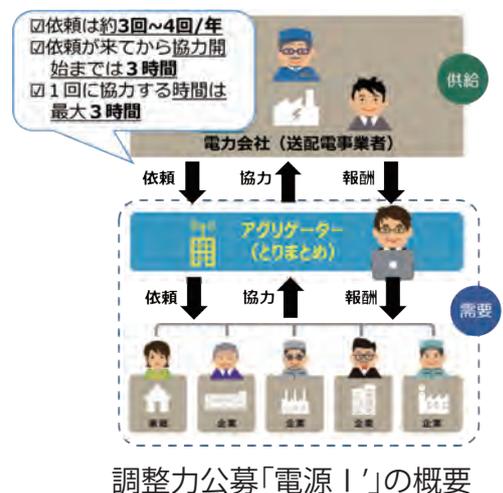
- 実施内容** ・北陸電力のWEB会員サービス「ほくリンク」のアプリを活用し、ゲーム感覚で主に夏や冬の電力需要の多い時間帯に節電に取り組むサービス「節電チャレンジ」を実施
- 実施効果** ・あらかじめお知らせした時間帯に節電することで、節電量に応じて「ほくリンクポイント」を付与



出典:北陸電力HP

事例4) 上げDR 下水道施設におけるDR 業種:下水道 対象設備:汚水ポンプ・送風機

- 実施内容** ・電気の需給が逼迫するときに節電を含む下げDRにより供給力を提供
・当日3時間前の節電要請に応じて最大3時間の対象時間帯において節電を行う
- 実施効果** ・一般送配電事業者より下げDRに対する報酬が得られた
・送風機の運転も段階的に抑制することで、さらに節電することが可能



出典:パシフィックパワー(株)提供

②先進事例～電気料金型～

事例1) スポット価格に連動(東京電力エナジーパートナー)

業種:特別高圧・高圧の事業者
対象設備:空調・照明・動力等

- 実施内容**
- ・スポット市場価格の変動に連動する料金プランで、市場価格調整のみ適用
 - ・1日を4つの時間帯(朝・昼・晩・夜)に区分して各時間帯で電気料金単価を設定。

- 実施効果**
- ・電気料金のスポット市場価格との連動、市場調整の割合が100%

■計算式

$$\begin{aligned}
 \text{電気料金} &= \left(\begin{array}{l} \text{基本料金} \\ \text{基本料金単価} \times \text{契約電力} \times \frac{(185-\text{力率})}{100} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{電力量料金} \\ \text{電力量料金単価} \times \text{使用電力量} + \text{市場価格調整額} \\ \text{市場価格調整単価} \times \text{使用電力量} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金} \\ \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times \text{使用電力量} \end{array} \right)
 \end{aligned}$$

※消費税等相当額を含みます。

※まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額となります。なお、その場合の力率は85%として計算いたします。

※電力量料金は「朝時間」、「昼時間」、「晩時間」または「夜時間」の料金単価にそれぞれの使用電力量を要して算定いたします。

出典:東京電力エナジーパートナーHP

事例2) 家庭用蓄電池による経済DR商品化(Shizen Connect)

業種:家庭 対象設備:蓄電池

- 実施内容**
- ・家庭用蓄電池などの低圧エネルギー機器に対し、充放電を遠隔制御
 - ・クラウド連携している蓄電池メーカー各社の遠隔制御サーバーからの制御も可能

- 実施効果**
- ・小売電気事業者の電力調達コスト削減等に寄与
 - ・電力会社が顧客獲得のためのリソースとして活用。顧客側には電気料金削減のメリット

家庭用蓄電池によるDRサービス

CONFIDENTIAL



出典:Shizen Connect社資料

業種:家庭
対象設備:エコキュート

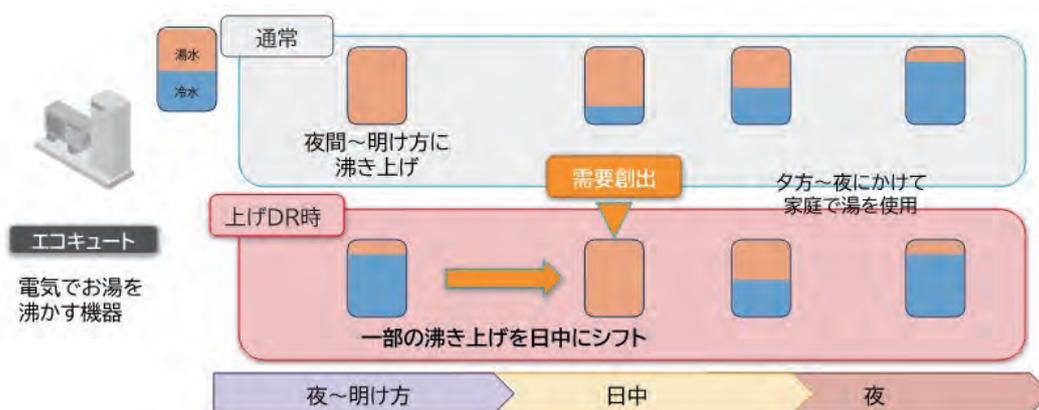
事例3) エコキュートによる上げDR実証調査(Shizen Connect)

実施内容

- ・家庭用ヒートポンプ給湯機エコキュートの沸き上げ時間を調整
- ・再エネ電源の発電量が多い昼間に需要をシフト(上げDR)

実施効果

- ・エコキュートの市場ストック機全てが上げDRに参加し、沸き上げの50%を昼間にシフトすると仮定した場合、2050年には年間約253億kWhの消費電力供出のポテンシャルを持つ可能性。



出典:Shizen Connect社資料

事例4) 低圧利用者向け上げDR(九州電力)

実施内容

- ・再エネ大量導入に対応するため、夜間・朝から昼間へ電力需要の移行を促す
- ・一定の負荷移行が可能な利用者(エコキュート、蓄電池、電気自動車)を対象として昼間の電気料金単価を引き下げ

実施効果

- ・電気、ガス併用住宅に比べて「約▲7.4千円/月」割安となるなど、利用者へのメリットが多い。

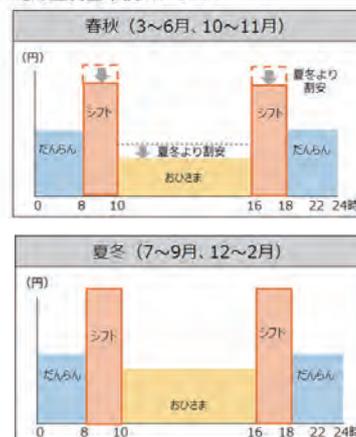
おひさま昼トプランの料金単価

< 料金表 >

区分		単位	単価(円、税込)	
基本料金	契約電力が10kW以下の場合	1契約	1,888.80	
	契約電力が10kWを超える場合	15kWまで	〃	
		15kW超過分	1kW	573.88
電力量料金	おひさまタイム(昼間) 【10~16時】	夏 冬	1kWh	13.47
		春 秋	〃	12.37
	シフトタイム(朝夕) 【8~10時、16~18時】	夏 冬	〃	35.02
		春 秋	〃	31.84
	だんらんタイム(夜間) 【18時~翌8時】	〃	〃	18.37

※「春秋」とは、3/1~6/30および10/1~11/30をいい、「夏冬」とはそれ以外の期間をいいます。

< 電力量料金単価イメージ >



出典:九州電力HP

【その他の参考資料】

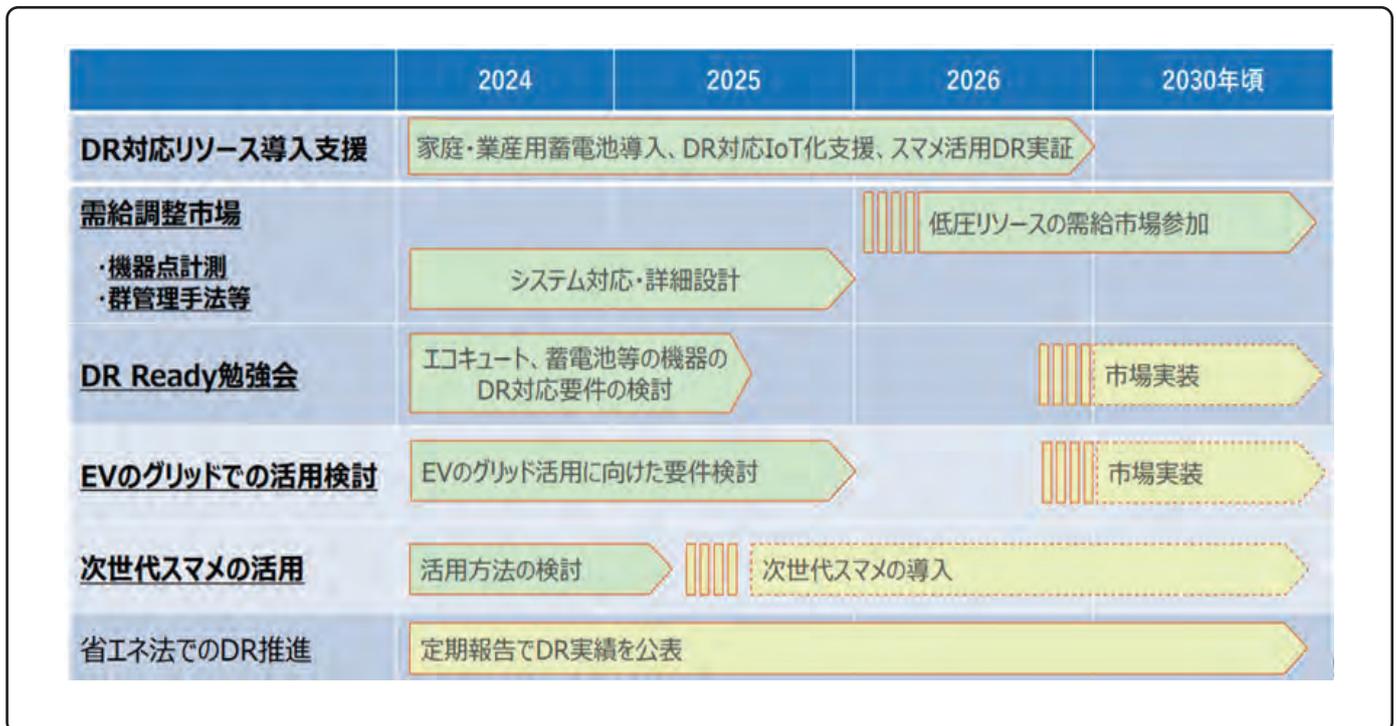
「令和6年度エネルギー需給構造高度化対策調査等事業(北海道におけるディマンドリスpons等エネルギーマネジメントの実施拡大に向けた検証事業)報告書」令和6年3月、北海道経済産業局資源エネルギー環境課(調査委託:パシフィックコンサルタンツ株式会社)

5. 「ディマンド・レスポンス」の今後の展望

①DR 活用に向けた政策の動向

今後普及拡大が見込まれるIoT化(通信ネットワーク化)された低圧リソースについて、運用にかかわる課題整理が進むことにより、活用が拡大していくものと期待されます。

また、需給調整市場での機器点計測等の対応が進むことで、低圧リソースの活用機会が拡大していくと考えられます。更に、DR Ready対応機器の普及による家庭等での低圧リソースの活用拡大、EVグリッド(電気自動車(EV)が電力を供給し、電力ネットワークと連携するシステム)による再エネ電力等の更なる有効活用、次世代スマートメーター(次世代スマメ:2025年度以降に設置されるスマートメーターで、電力やガス、水道などの使用量を遠隔で監視できる電子式のメーター)導入によるDRの推進・再エネ導入の促進が期待されています。なお、DR Readyとは、家庭など需要家側の創エネ機器や蓄エネ機器を、通信ネットワークを介した遠隔操作(機器点計測や群制御)によるディマンド・レスポンス(DR)に対応させることを指しています。DR Readyの実現により、需要家の利便性の向上や電力の安定供給が進むと期待されています。



出典:エネルギーリソースアグリゲーション事業協会

②低圧リソースの活用

1)家庭等のリソースの活用

家庭用などの低圧リソースは事業所や工場等と比較すると数が多く、制度の整備もされていないため、一部を除いてDRに活用することはできません。

今後取引できるよう制度等を整備中であり、近い将来、ご家庭の蓄電池等でも市場取引ができるようになる可能性があります。

2)DRready

家庭用の太陽光発電機や蓄電池などの機器を、通信ネットワークを使い遠隔操作によってDRに対応できるよう準備すること、または、準備された状況を「DRready」といいます。

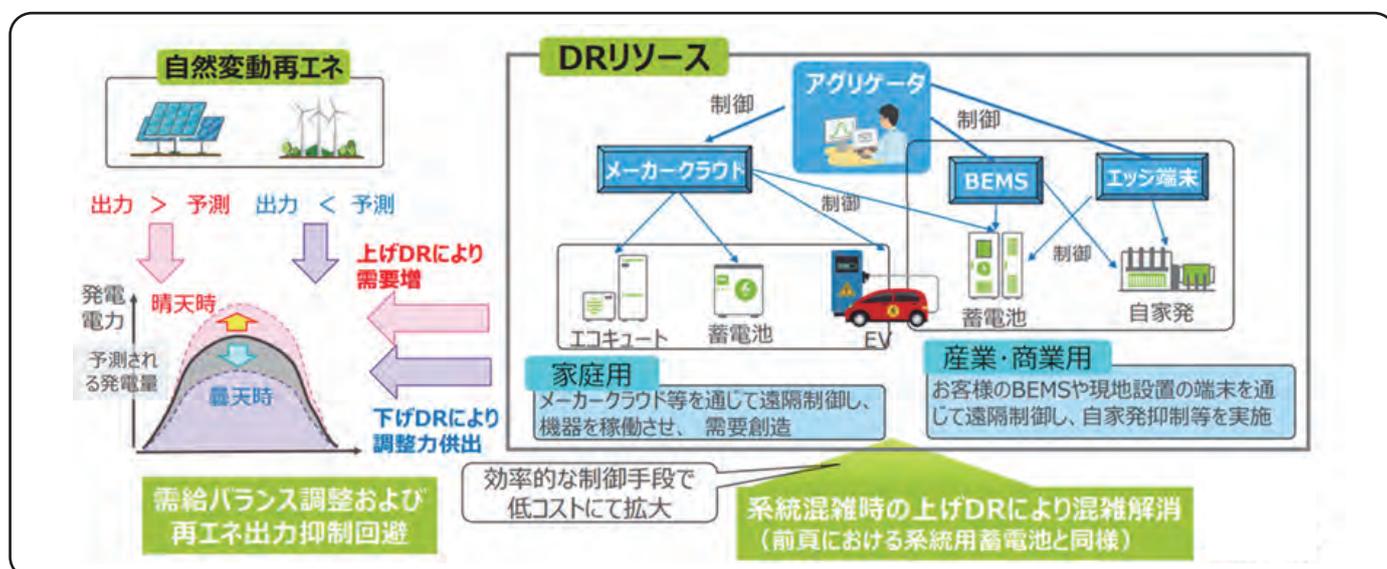
DRreadyを早期に実現させるため、資源エネルギー庁では「DRready勉強会」を開き、『機器本来の用途を損なうことなくどのようにDRを成立させるか』などについて検討しています。

③系統混雑回避への活用

1)DRリソース活用による再エネ拡大への貢献

再生可能エネルギーは計画的に発電することが難しく、予測よりも発電量が増減することがあります。その際の需給バランスの調整および再エネの出力抑制回避の調整手法としてDRの推進が期待されています。

更に、将来的には配電系統やローカル系等に繋がっている家庭用蓄電池やエコキュート等、産業・商業用の蓄電池や自家発電等のDRリソースをアグリゲーターが遠隔制御して需給バランスを調整し、系統の混雑緩和に活用するためのシステム開発や市場の検討がされています。このように、今後はDRを活用した新たなビジネスが生まれる可能性があります。



出典：経済産業省HP

【問い合わせ】

経済産業省 北海道経済産業局 資源エネルギー環境部
エネルギー対策課 TEL:011-709-2311(内線2704)